



発行 新潟県

第 99 号

令和7年12月16日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 主 要 目 次

## 告 示

- 1067 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく医療機関の指定（福祉保健総務課）  
1068 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止（福祉保健総務課）  
1069 救急病院等の指定（地域医療政策課）  
1070 保安林の指定予定（治山課）  
1071 保安林の指定予定（治山課）  
1072 河川の浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深の指定の一部改正（河川管理課）  
1073 河川の浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深の指定（河川管理課）

## 病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）  
一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

## 告 示

## ◎新潟県告示第1067号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり医療機関を指定した。

令和7年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
きしクリニック	長岡市笹崎1-2-3	令和7年11月1日
ひぐち整形外科クリニック	長岡市川崎町779-1	令和7年10月1日

## ◎新潟県告示第1068号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の廃止の届出があった。

令和7年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
中之島クリニック	長岡市中之島中条字三之江218番地	令和7年11月1日

エム・ケイ薬局 さんじょう店	三条市興野 1 丁目 4 番21号	令和 7 年11月 1 日
藤本歯科医院	魚沼市古新田179	令和 7 年10月31日

## ◎新潟県告示第1069号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第 8 号）第 1 条に規定する救急病院である。

令和 7 年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 小千谷総合病院
- 2 所 在 地 小千谷市大字平沢新田111番地
- 3 有効期間 令和 8 年 4 月 1 日から  
令和11年 3 月31日まで

## ◎新潟県告示第1070号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和 7 年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所  
新潟県東蒲原郡阿賀町京ノ瀬字諏訪峠西4325の 1、4325の 2、大牧字白髪山4326の 1、4326の10（以上 4 筆について次の図に示す部分に限る。）
- 2 指定の目的  
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法  
ア 主伐は、択伐による。  
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。  
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を新潟県農林水産部治山課及び阿賀町役場に備え置いて縦覧に供する。）

## ◎新潟県告示第1071号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和 7 年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所  
新潟県上越市大字中桑取字蔵野603の 1、604、605、607、608の 1、608の 2、609の 2、610の 2、613の 2、613の 3、614の 1、614の 2、615の 1、615の 2、620から625まで、627、628、大字三伝字大志ら920
- 2 指定の目的  
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法  
ア 主伐は、択伐による。  
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

### ◎新潟県告示第1072号

河川の浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深の指定（令和6年11月22日新潟県告示第1245号）の一部を次の表のように改正する。

令和7年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

(下線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>水防法（昭和24年法律第193号）第14条第2項及び第3項により、次の河川の洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深を定めた。</p> <p>その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び各河川を所管する地域振興局に備え置き、閲覧に供する。</p> <p>1 洪水浸水想定区域を定める河川 信濃川水系</p> <p>入山沢川 越ヶ沢川</p> <p>(略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>水防法（昭和24年法律第193号）第14条第2項及び第3項により、次の河川の洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深を定めた。</p> <p>その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び各河川を所管する地域振興局に備え置き、閲覧に供する。</p> <p>1 洪水浸水想定区域を定める河川 信濃川水系</p> <p><u>渋海川</u> 入山沢川 越ヶ沢川 <u>越道川</u> (略)</p> <p>2 (略)</p>

### ◎新潟県告示第1073号

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第2項及び第3項により、次の河川の洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深を定めた。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び各河川を所管する地域振興局に備え置き、閲覧に供する。

令和7年12月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 洪水浸水想定区域を定める河川  
信濃川水系  
渋海川  
越道川  
田川
- 指定年月日  
令和7年12月16日

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電動ベッドの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年12月16日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

- 入札に付する事項
  - 購入等件名及び数量  
電動ベッド 一式
  - 調達案件の仕様等  
入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和 8 年 3 月31 日 (火)

## (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院 病棟等

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和 7 年12月26日 (金) 午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

## 5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除排雪業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年12月16日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

## 1 入札に付する事項

## (1) 件名

新潟県立がんセンター新潟病院 除排雪業務委託 一式

## (2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

## (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 新潟県建設工事等入札参加資格者名簿で業種「土木一式」に登録されている者であること。

(7) 本業務委託に係る入札説明書の交付を受けて、後記4(1)に定める書類を提出し、入札参加を認められた者であること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院庶務課

電話番号 025-266-5111 内線2307

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

## 4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和7年12月23日（火）午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和7年12月23日（火）に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

## 5 入札、開札の日時及び場所

令和7年12月25日（木）午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 ネットワーク室

## 6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。